

令和3年度 佐賀県英語教育改善プラン

佐賀県教育委員会

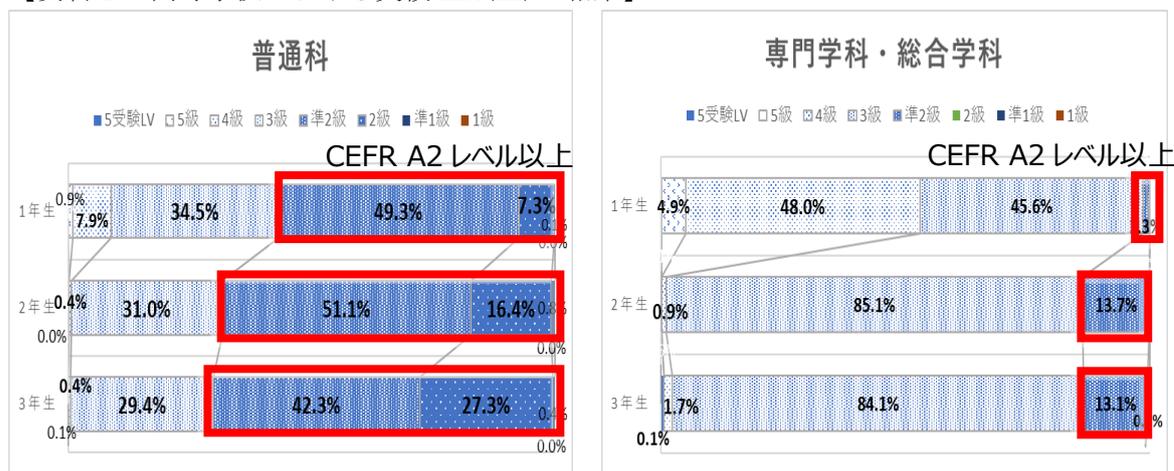
実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

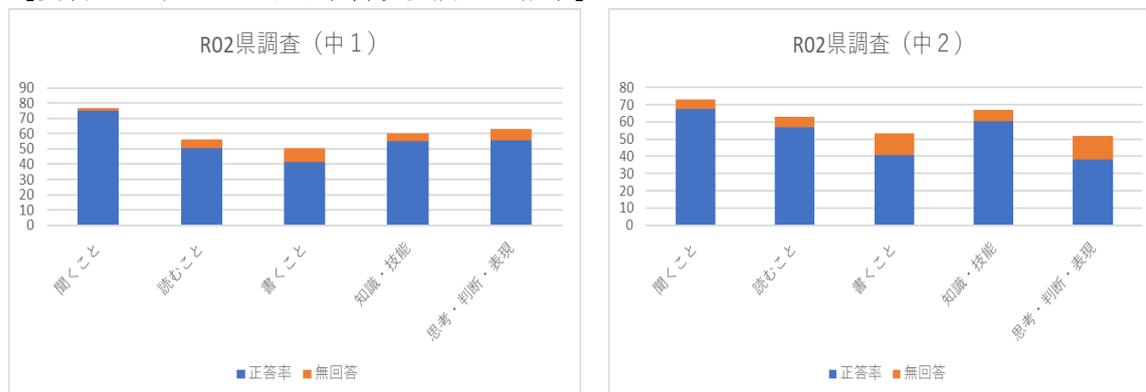
① 現状

小学校においては、今年度、県内27校に英語教育専科指導教員を配置し、いずれの加配校においても、質の高い授業が行われている一方、相応の英語力を有する教員が不足している。中学校においては、令和元年度全国学力・学習状況調査や県内における学習状況調査の結果から、生徒の英語力について、第3期教育振興基本計画に示されている目標に及んでいないことが分かった。特に、【資料2】のとおり、「書くこと」における正答率の低さや無回答率の高さが目立った。高等学校においては、生徒の英語運用能力の正確な見取りができておらず、生徒の能力に適した指導ができていないと思われる。【資料1】及び【資料3】は、令和2年11月～12月に英検 IBA を実施した結果である。高2から高3にかけて学力が伸び悩んでいる学校があり、高校3年間で英語運用能力を十分に伸ばせていないことが分かる。また、【資料3】③Reading 長文読解は、必要な情報を読み取り概要や要点を目的に応じて捉える能力を測る問題だが、そこに課題があることが分かる。生徒の英語運用能力を的確に把握し、生徒の能力に応じた適切な指導を行う必要がある。

【資料1 高等学校における英検 IBA(RL)の結果】



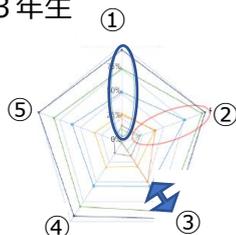
【資料2 県内における学習状況調査の結果】



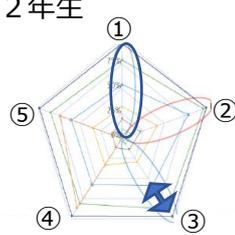
佐賀県小・中学校学習状況調査から、佐賀県の中学1年生、中学2年生は「書く」能力に課題があることが分かる。また、「思考・判断・表現」の能力が中学1年生から中学2年生にかけて伸ばしておらず、無回答も増加する傾向にある。

【資料3】

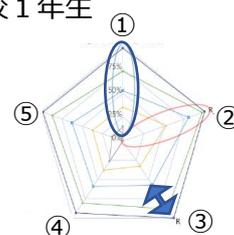
高校3年生



高校2年生



高校1年生



- ①Reading 語彙 (空所補充) ②Reading 会話文 (空所補充) ③Reading 長文読解
④Listening 会話文 (内容選択) ⑤Listening モノローグ (内容選択)

② 課題

県内の英語教育の状況として明確になったものから、以下の4点を課題として挙げる。

ア 特に小学校において、学習到達目標の作成や活用について、学校ごとに取組状況が違っているため、中学校への学びの接続がスムーズに行えていないという点が課題である。小学校外国語活動から高等学校における英語科までを通した学習到達目標を踏まえ、各校種における学習到達目標を設定し、児童生徒の学習到達を把握したり地域へ公表したりするなどの活用について周知する必要がある。

イ 中学校及び高等学校における英語運用能力の向上に課題が見られる。中学校については、全国学力・学習状況調査及び県内における学習状況調査の結果から英文を書く活動に繋がる文法事項の習得・活用、概要や要点を把握する力、即興で話す力の向上が必要である。高等学校においては、英検 IBA 及び学びの基礎診断の結果から、高等学校2年生から3年生にかけて生徒の英語運用能力が十分に向上していない学校がある。

ウ 中学校及び高等学校における英語運用能力の見取りが不十分である。パフォーマンステストの実施状況はおおむね全国平均を上回っているため、英語運用能力を育成する活動には取り組んでいるものの、適切な評価ができていないため、生徒の能力に応じた適切な指導ができていないと考えられる。そのため、特に中学校及び高等学校においては、生徒の英語力を測る共通のツールを整備するなど、教員がデータに基づいて生徒の英語運用能力を把握できるようにすることが求められる。このことによりより的確な学習評価を行うことができ、評価を踏まえた適切な指導ができると期待する。

エ 特に高等学校では、必要な情報を読み取ることに課題があるため、概要や要点を目的に応じて捉える能力の育成が困難である。文章の大意や概略を理解するために長文全体に目を通したり、文章中の特定の情報を得るために読んだり、内容を細かく吟味しながら丁寧に読んだりする能力を伸ばす必要がある。

③ 取組の方針及び目標

以上の課題を踏まえ、次のア～オの取組方針を設定し、後の目標管理の数値の達成を目指す。

ア 小学校から高等学校までを通した学習到達目標を設定し、他校種の学習を見通したり踏まえたりしながら授業改善を目指すこと、学習到達度目標を用いて現状を把握すること及び達成状況を公表することなど、学習到達目標の活用を促す。

イ 各校種段階で身に付けさせる資質・能力の分析、指導や学習評価についての研究等を行い、県内に共有する。

ウ 生徒の英語運用能力を客観的に把握するための佐賀県デジタル教材を作成し、積極的な活用を促す。

エ 中学校では「英語」において、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したりする能力を、高等学校では「コミュニケーション英語Ⅰ」において文章の概要や要点、詳細を目的に応じてとらえる能力の育成方法を研究し、公開授業等で県内に共有する。

オ 英検 IBA(RL)等の外部模試及び学びの基礎診断をもとにPDCAサイクルを構築する。

令和3年度は「佐賀県小・中・高英語教育強化事業」を立ち上げ、ア～オの取組方針を踏まえて研究を進める。

(高等学校 ー 目標管理 ①～⑧)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	達成値	目標値	目標値	目標値
①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合	87%	87%	93%	95%	95%
②	求められる英語力を有する生徒の割合	37%	38%	45%	48%	50%
③	学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%	100%
		公表	83%	91%	100%	100%
		達成状況の把握	94%	78%	100%	100%
④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合	60%	63%	70%	70%	70%
⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)	コミュ英Ⅰ	3	3.8	3	3
		コミュ英Ⅱ	2	2.9	3	3
		コミュ英Ⅲ	0.5	2	2	2
		英語表現Ⅰ	1.1	3.2	3	3
		英語表現Ⅱ	0.5	2	2	2
	パフォーマンステストの実施状況 ライティングテスト(回)	コミュ英Ⅰ	2.1	3.2	3	3
		コミュ英Ⅱ	2.2	3.8	3	3
		コミュ英Ⅲ	0.7	1.8	2	2
		英語表現Ⅰ	2.4	3.2	3	3
		英語表現Ⅱ	2	3.9	3	3
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況	57%	63%	70%	70%	70%
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	5	9	5	5	5
	研修受講者数	106	179	155	155	155

(中学校 ー 目標管理 ①～⑧)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	達成値	目標値	目標値	目標値
①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合	38%	40%	45%	50%	60%
②	求められる英語力を有する生徒の割合	32%	37%	40%	45%	50%
③	学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%	100%
		公表	10%	19%	80%	90%
		達成状況の把握	42%	50%	80%	90%
④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合	75%	71%	80%	80%	80%
⑤	パフォーマンステストの実施状況スピーキングテスト(回)	3.1	3.3	3	3	
	パフォーマンステストの実施状況ライティングテスト(回)	3	2.7	3	3	
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況	67%	67%	80%	90%	100%
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	6	5	3	3	
	研修受講者数	290	211	200	200	

(小学校 ー 目標管理 ①～③、専科)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	達成値	目標値	目標値	目標値
①	学習到達目標の整備状況	設定		50%	100%	100%
		公表		30%	40%	50%
		達成状況の把握		30%	40%	50%
②	小学校教員に対する研修実施回数	7	7	5	5	5
③	研修受講者数	685	332	200	200	200

No.	指標内容	2020	2021	2022	2023	2024	2025
専科	新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	10%	10%	15%	20%	35%	50%

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

令和3年度の取組内容

佐賀県教育委員会では、令和3年度においては以下の取組を行う。これまでの研修や次年度に実施する研修等を踏まえて継続・新規・廃止をPDCA サイクルの中で行うものとし、目標管理書に掲げた目標値の達成に向けて取り組む。

【小・中・高を通じた英語教育強化事業】

英語教育推進リーダーとICT活用推進委員英語部会が協働し、英語教育強化チームを作り、研究を行う。佐賀県では、全国に先駆けて導入して7年目となるICTを活用した、佐賀県ならではの英語教育の指導体制を確立することが可能である。まず、現在は各学校で作成している学習の達成目標となるCAN-DO リストについて、その規準となる佐賀県CAN-DO リストを作成し、県内に共有する。英語運用能力について小・中・高で一貫した規準が共有されることで、一人一人の教員が指導すべき内容が明確になり、授業の質の向上と児童生徒の英語運用力の向上の実現を目指す。次に、小・中・高12年間共通で活用可能なデジタル教材を作成する。作成した佐賀県デジタル教材は児童生徒の英語力を測ることができるとともに、児童生徒個々の英語運用能力に応じた学習ができる。

(具体的内容)

- (1) 目標を「見える化」する
小・中・高12年間を通じた佐賀県CAN-DO リストを作成し、県内で共有する。
- (2) 授業を変える
佐賀県CAN-DO リストに基づく指導計画を立て授業を行い、佐賀県CAN-DO リストに基づく評価計画を作成し児童生徒の英語能力を測ることで児童生徒が県内どの学校で学んでも同じ規準に基づいた英語運用能力を身につけることが可能になるよう環境を整えるとともに、それらに基づく授業改善と評価方法の確立を目指し、小・中・高の枠を超えた授業研究を行う。
- (3) ICTの強みを生かして学ぶ
佐賀県CAN-DO リストをもとに、小・中・高12年間使用できる佐賀県デジタル教材に登録する問題を作成し、児童生徒の英語力を測ることを可能にすると共に、個別最適化の学びにつなげる。

小・中・高を通じた英語教育強化事業

佐賀県の現状

- ・高3で英語技能資格を取得している生徒の割合は高いが、⇒ 二極化
取得していない生徒の英語力は全国最下位レベル
- ↳ 個別の教員の主観により判断＝生徒の英語力を図る指標がない
- ・英語力を図る指標がないため、進級や進学時に客観的な学力が共有できず、指導に継続性がない

全県下で、**生徒の英語力の規準＝佐賀県CAN-DOリスト**を設定し、
規準に応じた学習が県内どの学校においても継続できる仕組みを作る

目標を見える化する

- ・小・中・高での各段階における **目標・到達度の明確化・共有**
- ・CAN-DOリスト作成
- ・リストに基づいた指導計画の策定

小5	小6	中1	～	高2	高3
A	A	A	A	A	A
B	B	B	B	B	B
～	～	～	～	～	～
F	F	F	F	F	F
G	G	G	G	G	G

授業を変える

- ・小中学校の枠を超えた研究
- ・CAN-DOリストの利用
- ・客観的データに基づく評価の確立と授業改革



デジタル教材を活用
(授業&各自)

ICTの強みを活かす

- ・個別最適化された反復学習
- ・いつでもどこでも繰り返し学習する
- ・児童生徒の弱点を明確にとらえる
- ・弱点・課題に応じた学習でステップアップ
- ・学力の分析を基に授業改善可能
- ・小・中・高での到達度を客観的に測定・蓄積・共有



※測定結果は高校3年まで引継

個別最適化の学びを可能にすることで、英語力の強化を図る

佐賀県の児童生徒の英語力が小・中・高継続して高まっていく

新学習指導要領で変わる英語教育

(「新学習指導要領」新しい時代に必要となる資質・能力の育成)

	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
旧 学習 指導 要領	音声中心 コミュニケーションの補助と しての文字				1200語			1800語		
	学習する単語数は、 アルファベットの書き方 を含めて700語に				大文字小文字、符号 肯定文・否定文			不定詞、関係詞、接続 語、時制、仮定等		
新 学習 指導 要領	音声中心 コミュニケーションの補助 としての文字				1600語～1800語 重文、複文、小学校で 扱わない疑問文(orを 使うもの等)、基本的な 感嘆文、不定詞、関係 詞、接続語、時制			1800語～2500語		
	700語 大文字小 文字、符号 肯定文・否定 文・疑問文				学習する単語数 は、1.6倍に			小・中の既習事項を 意味のある文脈の中 で繰返す		

英語学習が小学校から開始するため、小・中・高の連携がより重要になる

【小学校教員対象研修及び研究指定校事業内容】

- 小学校英語指導力向上研修（日数：1日 受講予定者数－160名）
「教育振興基本計画（第3期）」に基づき、学習指導要領の趣旨を周知し、学習指導要領の趣旨を踏まえた実践を促すことで、英語科教員の指導力の向上を図る。
令和3年度から令和5年度の3期に渡り、小学校等における外国語教育の趣旨を多くの受講者に周知し、受講者が研修内容を踏まえた授業実践や校内研修等を自校において実施することにより、各受講者の勤務校において研修内容を広める。
本研修は以下の内容を含む。
- (1) 県教育委員会から、学習指導要領の趣旨についての伝達を行う。
 - (2) 英語教育推進リーダーを講師とし、実践事例紹介、講義及び演習等を実施する。
 - (3) 研修終了後は、自校において、研修を踏まえた授業実践及び研修内容の共有をする。
(校内研修)
- 県研究指定校（2校）
新学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。
- 小学校英語教育専科指導教員加配事業
県内の小学校に英語教育専科指導教員を配置し、質の高い英語教育を実施する。

【中学校教員対象研修及び研究指定校事業内容】

- 中学校英語指導力向上研修（日数：1日 受講予定者数－90名）
「教育振興基本計画（第3期）」に基づき、新学習指導要領の趣旨を周知し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践を促すことで、英語科教員の指導力の向上を図ることを目的とする。
令和3年度から令和5年度の期間に3期に分けて本研修を実施し、新学習指導要領における学習評価を踏まえた指導力の向上を図るとともに、研修内容を踏まえた自校での授業実践や研修内容の共有等により、県内すべての中学校及び義務教育学校への研修成果の普及を図る。

本研修は以下の内容を含む。
- (1) 新学習指導要領についての講義、実践発表、演習
 - (2) 新学習指導要領を踏まえた指導の実践
 - (3) 各受講者の勤務校における公開授業及び授業研究等による研修内容の伝達
 - (4) 各校での実践についての報告書の提出
- 中学校英語力向上研修（日数：2日 受講予定者数－60名）
「佐賀県英語教育改善プラン」に基づき、新学習指導要領実施に向けて、生徒の発信力を高める指導改善に資するため、教員の英語力の向上を目指す。令和3年度から令和5年度の期間に3期に分けて本研修を実施し、受講者の英語力の向上に係る講義及び演習を行う。
- ・新学習指導要領の趣旨について理解を深めること
 - ・教員の英語力向上の重要性について理解を深めること
 - ・受講者は、資格試験受験に向けたテスト対策を体験すること
- なお、受講者のうち、希望する者は、TOEIC IPテストを受検する。
- 県研究指定校（2校）
新学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。

【高校教員対象研修内容】

○高等学校英語指導力向上研修（日数：3日 受講予定者数－50名）
英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育に携わる者の指導力の向上を図ることを目的とする。

（具体的内容）

- (1) 学習指導要領の趣旨について理解を深める。
- (2) 佐賀県 CAN-DO リストの共有及び活用方法の伝達。
- (3) パフォーマンステストの作問と評価について研究する。
- (4) 外部講師を招き、公開授業、実践事例紹介及び研究協議等を実施する。

○授業改善研究及び公開授業研修

県内2校において概要や要点、詳細を把握する能力の育成方法を研究し、研究成果を公開授業等で県内に共有する。

◆上記小中高の研修の評価については、受講者へのアンケート結果を踏まえて行うものとする。

(3) 研修体制の概要

